

(別紙 4)

応募資格に係る確認書

施設名称 とちぎ青少年センター
所管課 生活文化スポーツ部県民協働推進課

- ・聴取内容について、選定手続中に虚偽の事実が判明した場合は、その時点で失格となります。
- ・また、指定管理者として指定され、協定締結後の指定期間中に虚偽の事実が判明した場合は、協定に基づき指定の取消し等になることがあります。
- ・回答に当たっては、申請者を代表してお答えください。
- ・申請者確認欄については、○又は×で回答してください。（○に代えて✓でも可とします。）

1 法人その他の団体（以下「法人等」という。）及び個人・法人等による共同体（以下「コンソーシアム」という。）並びにその構成員に関すること

No.	要件	確認内容	申請者 確認欄
1	指定期間中、安全かつ円滑に対象施設を管理運営できる法人等又はコンソーシアムであること	・安全かつ円滑に対象施設を管理運営できる体制である ・財務状況は健全である	
2	コンソーシアムによる申請の場合には、コンソーシアムの名称を設定し、代表となる個人又は法人等（以下「主たる構成員」という。）を選定すること なお、この場合、次の①～③については認められない ① 指定申請後又は指定申請の受付期間終了後に構成員を変更すること ② 構成員が重複して複数のコンソーシアムの構成員となること ③ 構成員が法人等である場合に単独で申請を行うこと	・コンソーシアムの名称が設定されている ・コンソーシアムの主たる構成員が選定されている ・申請後又は指定申請の受付期間終了後に構成員の変更（予定を含む）はない ・同一施設の公募において、構成員が重複して複数のコンソーシアムの構成員になっていない ・同一施設の公募において、法人等の構成員が単独でも申請していない	
3	法人等においては、栃木県内に主たる事務所（会社の場合には、会社法第4条に規定する本店。以下同じ。）を有している又は設置する予定があること コンソーシアムにおいては、次の①又は②のとおりとする ① 主たる構成員が法人等の場合 栃木県内に主たる事務所を有している又は設置する予定があること ② 主たる構成員が個人の場合 栃木県内の市町に住民登録がある又は住民登録の予定があること	・栃木県内に主たる事務所を有している (設置予定の場合) ・栃木県内に主たる事務所を設置する予定がある (コンソーシアムの場合) ・主たる構成員が栃木県内に主たる事務所を有している又は住民登録がされている (コンソーシアムかつ設置予定の場合) ・主たる構成員が栃木県内に主たる事務所を設置する予定がある又は住民登録が予定されている	
4	次のいずれにも該当しないもの ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者 ② 栃木県から指名停止措置を受けているもの ③ 県税（地方消費税を含む。）を滞納しているもの ④ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団若しくは同法同条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）がその事業活動を支配するもの ⑤ 法人等又はコンソーシアム若しくはその構成員の責めに帰すべき事由により、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき栃木県又は他の地方公共団体から指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しないもの	・契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者ではない ・栃木県から指名停止措置を受けているものではない ・県税（地方消費税を含む。）を滞納しているものではない ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。）（以下「暴力団」という。）又は暴力団若しくは同法同条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）がその事業活動を支配するものではない ・法人等又はコンソーシアム若しくはその構成員の責めに帰すべき事由により、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき栃木県又は他の地方公共団体から指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しないものではない	

2 法人等の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めがあるものの代表者又は管理人を含む。）又はコンソーシアムを構成する個人に関すること

No.	要件	確認内容	申請者 確認欄
1	法人等の役員又はコンソーシアムを構成する個人のうちに次のいずれかに該当する者がいないこと ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者 ② 暴力団員等 ③ 本人の責めに帰すべき事由により、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき栃木県又は他の地方公共団体から指定を取り消され、その取り消しの日から2年を経過しない法人等の役員又はコンソーシアムの構成員の役員若しくは個人であった	・ 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者はいない	
		・ 暴力団員等に該当する者はいない	
		・ 本人の責めに帰すべき事由により、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき栃木県又は他の地方公共団体から指定を取り消され、その取り消しの日から2年を経過しない法人等の役員又はコンソーシアムの構成員の役員若しくは個人であった者がいない	

3 その他

No.	要件	確認内容	申請者 確認欄
1	消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受けた又は登録を受ける予定の法人等であること コンソーシアムによる申請の場合には、コンソーシアムとしての適格請求書を発行する者が、適格請求書発行事業者として登録を受けた又は登録を受ける予定のコンソーシアム又はその構成員であること	・ 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受けている	
		（登録予定の場合） ・ 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受ける予定がある	
2	その他、指定管理者として適当でないと認められる事実がない	・ 指定管理者としての適格性を疑われるような事実がない	

上記「申請者確認欄」に私が記載した内容は事実と相違ありません。

年 月 日

申請者名

部署名

役職名

氏名（直筆署名）

※所管課確認欄

確認者氏名（直筆署名）	申請者への確認年月日	資格確認完了年月日